



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月9日

上場取引所 東・福

上場会社名 WASHハウス株式会社
 コード番号 6537 URL <http://www.wash-house.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児玉 康孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 阿久津 浩 (TEL) (0985)78-4001
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,375	8.2	243	△17.3	247	△12.9	156	△18.5
28年12月期	3,118	52.1	294	34.4	284	29.9	192	45.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	22.94	22.49	7.1	6.3	7.2
28年12月期	35.25	34.46	15.4	10.5	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 当社は平成28年11月22日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成28年12月末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,038	2,267	56.1	331.35
28年12月期	3,771	2,164	57.4	317.25

(参考) 自己資本 29年12月期 2,267百万円 28年12月期 2,164百万円

- (注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	80	49	△103	3,018
28年12月期	353	△105	1,571	2,991

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	54	22.7	4.2
29年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	54	34.9	2.5
30年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		—	

- (注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 なお、平成28年12月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成30年12月期の業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,609	11.7	43	16.0	44	10.7	27	24.1	4.03
通期	4,011	18.9	300	23.1	301	21.5	186	19.2	27.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	6,842,200 株	28年12月期	6,824,000 株
② 期末自己株式数	29年12月期	－ 株	28年12月期	－ 株
③ 期中平均株式数	29年12月期	6,830,138 株	28年12月期	5,452,431 株

（注）平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、発行済株式数（普通株式）は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）のわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動も緩やかに増加しており、経済状況は緩やかな回復基調が継続しておりますが、海外経済の不確実性等の不安要素を含んでおり、不透明な経済環境が続いております。

平成29年のわが国は女性の働き方が大きく変化する1年となりました。女性の活躍推進に向けた動きや配偶者控除の見直しは、働き方やライフスタイルを変化させ、自宅で洗濯乾燥を行うスタイルから、時間を有効活用出来るコインランドリー利用へのシフトが期待されます。

このような状況の下、当社は「布団を洗う」という新たな洗濯習慣の変革への啓蒙活動や積極的な広告施策も継続して行いながら、既存エリアでの営業活動に加え、フランチャイズ（以下、「FC」という）店舗の出店を中心に取り組んでおります。

当事業年度のFC店舗の出店数は前事業年度を4店舗上回る109店舗となりました。出店エリアの拡大を積極的にを行い、愛知県、兵庫県、奈良県、岡山県、愛媛県、香川県、徳島県の7県に初進出し、全国展開への足掛かりを本格化させることに成功しましたが、人件費や旅費交通費等が増加し、増収減益となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,375,020千円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は243,699千円（前年同期比17.3%減）、経常利益は247,899千円（前年同期比12.9%減）、当期純利益は156,673千円（前年同期比18.5%減）となりました。

サービス区分別の業績は次のとおりであります。

① FC事業

当社のFC出店につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングして統一価格にて販売しております。受注単価については1店舗当たり21,000千円を見込み、取り組んでまいりました。

「WASHハウスコインランドリーシステム一式」の販売が前事業年度対比で4店舗増加し109店舗となったことから、売上高は2,358,535千円（前年同期比2.3%増）となりました。FC事業の原価につきましては、コインランドリー機器等をパッケージングしておりますので、売上店舗数と比例しておりますが、前事業年度まで例外的に発生しておりました建築の請負については、当事業年度におきましては請け負っていないことや、メーカーとの契約にて、仕入代金に応じて割戻があったことから原価が低減し、1,520,883千円（前年同期比0.4%減）となりました。

② 店舗管理事業

店舗管理事業の売上の内訳は、FC店舗から受領する洗剤販売、店舗管理料、清掃受託費、広告分担金となっております。これらの売上はFC店舗数に比例し、ストック収入として増加することから、FC事業で見込んでおります店舗数に、直前期実績をベースにそれぞれ内訳別に金額を計画し取り組んでまいりました。

当事業年度における店舗管理事業の売上は、FC新規出店に伴い管理店舗数が増加したことが寄与し、売上高は694,016千円（前年同比32.7%増）となりました。店舗管理事業の原価につきましては、出店エリアや管理店舗数の増加によりコールセンター及び店舗管理課の人件費や旅費交通費等が増加し、451,915千円（前年同期比34.0%増）となりました。

③ 直営事業その他

直営店の新規出店は東京エリア3店舗、大阪エリア1店舗を予定し、これらの店舗の売上につきましては、FCを含めた全店舗の1年目の実績を月割りした数値に季節変動指数を加味して算出し、既存店である25店舗の売上に関しては、基本的に直近3年間の売上を平均して年間予想売上を計画し、取り組んでまいりました。

直営店以外の売上としては、店舗の修繕、業務受託、事務手数料等があります。店舗の修繕については過去の既存店の平均が1店舗当たり月11千円に店舗数を乗じて算出し、業務受託は一般社団法人全国コインランドリー管理業協会の事務業務等の代行業務の請負金額とし、事務手数料につきましては、店舗毎のガス料金の精算手数料となっております。直前期実績を基にガス使用量を予測し、手数料を計画して取り組んでまいりました。

直営店舗数につきましては、当事業年度は新規出店を行わず、既存店舗のうち大分県1店舗、鹿児島県2店舗の買取を行ったため、当事業年度末では28店舗となりました。直営店の売上に影響を与える出店エリアでの降水量は平年比78.1%、前年比100.9%となっており、1ミリ以上の雨が降った降雨日は、平年比84.3%、前年比94.1%となっております。

この結果、直営事業その他の売上高は322,468千円（前年同期比10.8%増）となりました。直営事業その他の原価につきましては、当事業年度に買取を行った3店舗の賃料及び光熱費等で費用が発生し、232,623千円（前年同期比9.9%増）となりました。

コインランドリー店舗数の推移

（単位：店舗）

	平成28年12月31日現在の店舗数			期中増減		平成29年12月31日現在の店舗数		
	FC店舗	直営店舗	合計	FC店舗	直営店舗	FC店舗	直営店舗	合計
関東エリア	—	2	2	3	—	3	2	5
東京都	—	2	2	3	—	3	2	5
中部エリア	—	—	—	1	—	1	—	1
愛知県	—	—	—	1	—	1	—	1
関西エリア	4	3	7	6	—	10	3	13
大阪府	4	3	7	4	—	8	3	11
奈良県	—	—	—	1	—	1	—	1
兵庫県	—	—	—	1	—	1	—	1
中国エリア	26	3	29	25	—	51	3	54
岡山県	—	—	—	10	—	10	—	10
広島県	8	3	11	4	—	12	3	15
山口県	18	—	18	11	—	29	—	29
四国エリア	—	—	—	14	—	14	—	14
愛媛県	—	—	—	8	—	8	—	8
香川県	—	—	—	5	—	5	—	5
徳島県	—	—	—	1	—	1	—	1
九州エリア	331	17	348	56	3	387	20	407
福岡県	145	7	152	36	—	181	7	188
佐賀県	17	—	17	2	—	19	—	19
長崎県	5	—	5	5	—	10	—	10
大分県 (注)1	43	—	43	1	1	44	1	45
熊本県	39	2	41	11	—	50	2	52
宮崎県 (注)2	50	5	55	1	—	51	5	56
鹿児島県 (注)3	32	3	35	—	2	32	5	37
合計店舗数	361	25	386	105	3	466	28	494

(注) 1. 当期において、大分県では2店舗を新規出店し、1店舗を直営店としたため、期中増減はFC店舗が1店舗、直営店舗が1店舗となっております。

(注) 2. 当期において、宮崎県では2店舗を新規出店しましたが、1店舗が契約満了で退店となったため、期中増減はFC店舗が1店舗となっております。

(注) 3. 当期において、鹿児島県では2店舗を新規出店し、2店舗を直営店としたため、期中増減は直営店舗が2店舗となっております。

以上の結果、期中増減におけるFC店舗の合計店舗数は当期出店数109店舗から4店舗減少した105店舗となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ267,006千円増加の4,038,656千円となりました。これは主に、仕掛品が77,852千円、その他流動資産が58,722千円、原材料及び貯蔵品が51,303千円、敷金及び保証金が43,650千円、現金及び預金が26,804千円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ164,715千円増加の1,771,470千円となりました。これは主に、預り保証金が147,204千円、預り金が56,673千円増加した一方で、長期借入金が34,863千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ102,290千円増加の2,267,186千円となりました。これは主に、剰余金の配当54,592千円の計上がありました。当期純利益156,673千円の計上により、利益剰余金が102,081千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ26,804千円増加の3,018,285千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、80,466千円（前期は353,265千円の収入）となりました。これは主に税引前当期純利益が247,899千円、預り金の増加が56,673千円あった一方で、たな卸資産の増加が130,605千円、法人税等の支払額が95,977千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、49,753千円（前期は105,195千円の支出）となりました。これは主に預り保証金の受入による収入が172,678千円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が45,194千円、敷金及び保証金の差入による支出が43,599千円、その他による支出が31,918千円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、103,414千円（前期は1,571,460千円の収入）となりました。これは主に配当金の支払額が54,592千円、長期借入金の返済による支出が44,384千円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	20.6	57.4	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	419.8	449.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	248.3	207.5	90.1

(注) 1. 各指標の計算式は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、また、利子についてはキャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。
6. 当社は平成28年11月22日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-B o a r d市場に上場したため、平成27年12月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社のコインランドリー事業を取り巻く環境といたしましては、健康志向やアレルギー対策、大気汚染(PM2.5)への対応に加え、働き方改革を推進する政府の動きもあり、自宅で洗濯乾燥を行うスタイルから、健康・衛生に寄与し、時間も有効活用できるコインランドリーに注目が集まっております。

当社は、「全ての発想をお客様の立場で考えることを基準とし、真に社会から必要とされる存在であり続ける」ことを経営理念とし、F C店舗を中心に積極的な出店を行っております。また、当社はF C店舗を増やすことによって、店舗管理事業から得られるストック収入を増加させ、安定した経営基盤を築くことを目標としており、今後もその目標達成のため、積極的なF C店舗の出店を行ってまいります。

当事業年度におきましては、今後の出店加速のため出店エリアの拡大に注力してまいりました。地元・九州エリアから着実なドミナント形成を図りながらも、東京都、愛知県、大阪府など都市部への出店を積極的に行い、愛知県、兵庫県、奈良県、岡山県、愛媛県、香川県、徳島県へ初進出いたしました。

平成30年12月期におきましても、関東エリア・関西エリアの都市部へ積極的に出店していく方針であるため、引き続き営業管理者クラスの採用を行ってまいります。また、「売上が上がる土地」に出店することが必要であることから、案件選別能力に長けた営業人員採用を強化し、目標達成に取り組んでまいります。

これらにより、平成30年12月期の売上高は、前年同期比118.9%の4,011百万円、営業利益が前年同期比123.1%の300百万円、経常利益が前年同期比121.5%の301百万円、当期純利益が前年同期比119.2%の186百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,991,480	3,018,285
売掛金	118,317	127,472
商品	636	2,086
仕掛品	10,200	88,052
原材料及び貯蔵品	72,999	124,303
前払費用	24,277	16,100
繰延税金資産	7,285	7,038
その他	20,597	79,319
流動資産合計	3,245,794	3,462,658
固定資産		
有形固定資産		
建物	254,026	275,213
減価償却累計額	△84,892	△99,754
建物（純額）	169,134	175,458
構築物	42,090	46,495
減価償却累計額	△12,129	△15,712
構築物（純額）	29,960	30,782
機械及び装置	195,201	209,212
減価償却累計額	△121,593	△133,665
機械及び装置（純額）	73,607	75,546
車両運搬具	25,956	7,312
減価償却累計額	△13,888	△2,976
車両運搬具（純額）	12,067	4,336
工具、器具及び備品	53,577	57,019
減価償却累計額	△26,243	△34,756
工具、器具及び備品（純額）	27,333	22,262
リース資産	14,708	14,708
減価償却累計額	△9,192	△13,604
リース資産（純額）	5,515	1,103
有形固定資産合計	317,619	309,490
無形固定資産		
ソフトウェア	4,590	5,301
無形固定資産合計	4,590	5,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,892	1,900
長期前払費用	4,774	5,354
繰延税金資産	4,104	3,800
敷金及び保証金	141,533	185,183
その他	51,341	64,966
投資その他の資産合計	203,645	261,205
固定資産合計	525,855	575,998
資産合計	3,771,650	4,038,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,384	458,882
1年内返済予定の長期借入金	44,384	34,863
リース債務	4,765	1,191
未払金	45,481	44,787
未払費用	58,581	74,754
未払法人税等	60,096	59,566
前受金	36,278	63,000
預り金	265,539	322,212
賞与引当金	3,661	4,851
その他	30,181	24,395
流動負債合計	1,037,353	1,088,505
固定負債		
長期借入金	66,739	31,876
リース債務	1,191	—
預り保証金	488,209	635,414
資産除去債務	9,788	11,751
その他	3,472	3,922
固定負債合計	569,400	682,964
負債合計	1,606,754	1,771,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	993,814	993,977
資本剰余金		
資本準備金	923,814	923,977
資本剰余金合計	923,814	923,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	247,474	349,555
利益剰余金合計	247,474	349,555
株主資本合計	2,165,103	2,267,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△207	△324
評価・換算差額等合計	△207	△324
純資産合計	2,164,896	2,267,186
負債純資産合計	3,771,650	4,038,656

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	3,118,738	3,375,020
売上原価	2,075,532	2,205,422
売上総利益	1,043,206	1,169,598
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	101,601	104,226
役員報酬	107,400	130,510
給料及び手当	184,426	231,158
減価償却費	15,131	16,168
旅費及び交通費	46,129	94,470
その他	293,740	349,364
販売費及び一般管理費合計	748,430	925,898
営業利益	294,776	243,699
営業外収益		
受取利息及び配当金	738	688
収用補償金	—	1,889
受取保険金	—	1,020
その他	1,984	2,784
営業外収益合計	2,723	6,383
営業外費用		
支払利息	1,724	1,325
株式交付費	10,250	—
その他	966	857
営業外費用合計	12,941	2,183
経常利益	284,557	247,899
特別損失		
税引前当期純利益	284,557	247,899
法人税、住民税及び事業税	97,114	90,800
法人税等調整額	△4,759	425
法人税等合計	92,355	91,225
当期純利益	192,202	156,673

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	155,974	85,974	85,974	97,087	97,087	339,037
当期変動額						
新株の発行	837,839	837,839	837,839			1,675,679
剰余金の配当				△41,816	△41,816	△41,816
当期純利益				192,202	192,202	192,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	837,839	837,839	837,839	150,386	150,386	1,826,066
当期末残高	993,814	923,814	923,814	247,474	247,474	2,165,103

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△196	△196	—	338,840
当期変動額				
新株の発行				1,675,679
剰余金の配当				△41,816
当期純利益				192,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△10	△10		△10
当期変動額合計	△10	△10	—	1,826,055
当期末残高	△207	△207	—	2,164,896

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	993,814	923,814	923,814	247,474	247,474	2,165,103
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）	163	163	163			326
剰余金の配当				△54,592	△54,592	△54,592
当期純利益				156,673	156,673	156,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	163	163	163	102,081	102,081	102,407
当期末残高	993,977	923,977	923,977	349,555	349,555	2,267,510

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△207	△207	－	2,164,896
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				326
剰余金の配当				△54,592
当期純利益				156,673
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	△117		△117
当期変動額合計	△117	△117	－	102,290
当期末残高	△324	△324	－	2,267,186

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	284,557	247,899
減価償却費	47,022	49,980
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,047	1,190
受取利息及び受取配当金	△738	△688
支払利息	1,724	1,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△78,180	△9,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△66,866	△130,605
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,530	△29,501
預り金の増減額 (△は減少)	47,977	56,673
その他	23,668	△10,392
小計	477,742	176,725
利息及び配当金の受取額	688	611
利息の支払額	△1,702	△893
法人税等の支払額	△123,462	△95,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	353,265	80,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△201,107	△45,194
無形固定資産の取得による支出	△3,342	△2,212
敷金及び保証金の差入による支出	△47,886	△43,599
預り保証金の受入による収入	166,185	172,678
その他	△19,043	△31,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,195	49,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△47,670	△44,384
株式の発行による収入	1,675,679	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	326
株式の発行による支出	△9,968	—
配当金の支払額	△41,816	△54,592
リース債務の返済による支出	△4,765	△4,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,571,460	△103,414
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,819,529	26,804
現金及び現金同等物の期首残高	1,171,950	2,991,480
現金及び現金同等物の期末残高	2,991,480	3,018,285

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「旅費及び交通費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、販売費及び一般管理費の「その他」に表示していた339,870千円は、「旅費及び交通費」46,129千円、「その他」293,740千円として組替えております。

(セグメント情報等)

当社はコインランドリーシステムの提供を行う単一セグメントの業態であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は子会社を1社(全国コインランドリー管理業協会)を有しておりますが、持分法非適用の非連結子会社であり、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	317.25円	331.35円
1株当たり当期純利益金額	35.25円	22.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34.46円	22.49円

- (注) 1. 当社は平成28年11月22日に東京証券取引所マザーズ市場及び福岡証券取引所Q-Board市場に上場したため、平成28年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から前事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該分割を行っていると仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	192,202	156,673
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	192,202	156,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,452,431	6,830,138
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	125,498	136,456
(うち新株予約権) (株)	(125,498)	(136,456)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。